主 管 課 : 農地農村整備課

	事業名 : 新川第4地区 水質保全対策事業(耕土流出防止型)							
1 事業概要	事業種別 : 土地改良事業		事業主体 : 沖	縄県	当初事業期間:	H25~R4		
	事業箇所 : 石垣市		根拠法令 : 一		事 業 期 間 : H25~R8			
	総事業費(百万円):	1,099	費用内訳 : 補	助 75/100	事業量:	: 浸透池 N=6基	፟、排水路L=11,1	165m
(整備目的)	本地域は「沖縄県赤土等流出防止対策基 浸透池及び排水路を整備することで海域環				I として位置付けら	れていることから	o、赤土等流出防	止対策として、
2 再評価	■①事業採択後10年を経過 □②事業採択後5年を経過して未着エ							
該当項目	□③再評価後一定期間(5年)を経過 □④事業の中止 □⑤その他							
3 再評価に至った主な要因	■①用地取得の困難 □⑤手続き・法令の問題 □⑨その他	□②調査・請□⑥他事業	设計の困難 との関係	□③事業の拡大 □④予算の確保 □⑦整備効果の問題 □⑧当初計画が長期間				
(具体的理由)	当該事業において、赤土等流出防止対策として浸透池を造成しているが、本地区において当初予定していた浸透池予定地の用地取得が困難となり、施工定地を変更する必要が生じた。そのため、浸透池の造成予定地の選定及び設計の見直しに時間を要し、事業期間が長期化した。							となり、施工予
	項 目	事業費(百万円)	浸透池(基)	排水路工(m)				
4 事業の進捗	計 画	1,099	6.0	11,165.0				
状況	実 施 済	503	5.0	2,560.7				
(R4.3末時点)	率	45.8%	83.3%	22.9%				
	①維持管理費節減効果		-2.21	①事業費		714		
5 事業効果の	②災害防止効果(農業関連資産)		0.28					
評価指標	③景観・環境保全効果		63.11	②その他費用(関連事業費等)	72		
	④年総効果額(①+②+③)		61	@ ## FF				
	⑤割引率		0.04	③総費用 (①+②)		786		
(評価期間:54年)	⑥総便益額(現在価値化)		1,035	(0+2)				
(基準年:R4)				総費田=事業	サーチの他費用(関	連事業費+ 重整	「備費 ― 証価終了!	時の資産価値)
(単位:百万円)	総費用=事業費+その他費用(関連事業費+再整備費ー評価終了時の資産価値) 総費用総便益 = 総便益額 ÷ 総費用 = 1.035 ÷ 786 = 1.31							
(+4:4311)	费用負担割合(国75%、県15%、市町村10%)							
	①社会・経済 : 特になし。	•,						
6 事業を巡る状	@U = 47/4 H							
況の変化	②地元・自治体 : 特になし。 ③利害関係者 : 受益者は引き続き事業の継続を希望している。							
	①事業の必要性・緊急性・有効性など							
7 事業の必要 性・効率性	降雨時に本地区より畑面及び道路面等からの土砂流出が著しく、流出した土砂は河川を流下し、海域環境を悪化させている。また、下流には民家もあり、豪雨時には濁水が流入するといった被害が発生していることから、本事業により問題解決を図る必要がある。							
	②事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減) 浸透池についての整備は概ね完了しており、浸透池へ導水するため排水路の整備のみのため現計画を推進することが効率的である。 ③事業効果の発現状況 過年度に整備済の浸透池及び排水路により、降雨時の赤土流出量は減少していることは確認されており、事業目的である赤土流出防止効果は一部発現している。また、本地区の整備(令和4年3月末時点)による赤土等流出削減量は186t/年(推計値)となっている。							
8 今後の対応・	①事業計画等 : 残りの排水路整備については、施工計画及び施工内容も整っており令和8年度の完了を目指す。 ②対住民関係 : 特に問題なし							
見通し								
	③執行体制等 : 現在の組織体制で執行可能である。							
9 対応方針	■①事業継続(現計画)		□②事業計画()	 見直し)	□③事業の中止	<u> </u>		